

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	123,553	流動負債	117,309
現金及び預金	16,399	支払手形	10,336
受取手形	7,541	作業未払金	43,074
作業未収入金	71,470	短期借入金	35,554
未成作業支出金	19,144	未払金	979
販売用不動産	87	未払法人税等	5,848
貯蔵品	945	未払消費税等	959
前払費用	552	未払費用	2,840
短期貸付金	385	未成作業受入金	10,282
未収入金	1,913	預り金	2,109
繰延税金資産	3,129	賞与引当金	4,942
その他	2,055	役員賞与引当金	150
貸倒引当金	△74	完成工事補償引当金	23
固定資産	137,882	その他	206
有形固定資産	77,880	固定負債	87,338
建物	27,022	新株予約権付社債	5,015
構築物	1,337	長期借入金	31,602
機械装置	3,864	退職給付引当金	43,451
船舶	143	役員退職慰労引当金	640
車両運搬具	1,461	再評価に係る繰延税金負債	6,628
工具器具備品	1,059	負債合計	204,647
土地	42,324	(純資産の部)	
建設仮勘定	666	株主資本	50,790
無形固定資産	4,290	資本金	26,117
諸権	1,409	資本剰余金	9,439
ソフトウェア	2,687	資本準備金	9,433
ソフトウェア仮勘定	193	その他資本剰余金	5
投資その他の資産	55,711	利益剰余金	15,750
投資有価証券	27,245	利益準備金	310
関係会社株式	7,072	その他利益剰余金	15,440
関係会社出資金	1,765	固定資産圧縮特別勘定積立金	33
長期貸付金	676	別途積立金	7,400
破産・更生債権等	1,775	繰越利益剰余金	8,006
長期前払費用	64	自己株式	△516
差入保証金	4,451	評価・換算差額等	5,997
繰延税金資産	13,219	その他有価証券評価差額金	8,227
その他	1,214	繰延ヘッジ損益	△119
貸倒引当金	△1,773	土地再評価差額金	△2,110
資産合計	261,436	純資産合計	56,788
		負債及び純資産合計	261,436

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成18年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成19年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高収入	335,554	335,554
売上原価	311,468	311,468
売上総利益		24,086
販売費及び一般管理費		9,587
営業利益		14,499
営業外収益		
受取利息	13	
受取配当金	1,054	
賃貸料	252	
その他の収益	374	1,694
営業外費用		
支払利息	1,363	
その他の費用	608	1,972
経常利益		14,220
特別利益		
投資有価証券売却益	153	
固定資産売却益	106	260
特別損失		
減損損失	231	
投資有価証券評価損	57	289
税引前当期純利益		14,191
法人税、住民税及び事業税	7,606	
法人税等調整額	△667	6,939
当期純利益		7,251

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成18年4月1日 〕
〔 至 平成19年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	19,018	2,334	3	2,338	170	—	2,900	7,106	10,176	△331	31,202
当事業年度中の変動額											
新株の発行	7,098	7,098		7,098							14,197
別途積立金の積立(注1)							4,500	△4,500			—
剰余金の配当(注1)					129			△1,411	△1,282		△1,282
役員賞与(注1)					11			△121	△110		△110
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						33		△33			—
当期純利益								7,251	7,251		7,251
自己株式の取得										△186	△186
自己株式の処分			2	2						1	3
土地再評価差額金取崩額								△285	△285		△285
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)											
当事業年度中の変動額合計	7,098	7,098	2	7,100	140	33	4,500	900	5,573	△184	19,588
平成19年3月31日残高	26,117	9,433	5	9,439	310	33	7,400	8,006	15,750	△516	50,790

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	7,259	—	△2,395	4,863	36,065
当事業年度中の変動額					
新株の発行					14,197
別途積立金の積立(注1)					—
剰余金の配当(注1)					△1,282
役員賞与(注1)					△110
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—
当期純利益					7,251
自己株式の取得					△186
自己株式の処分					3
土地再評価差額金取崩額					△285
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	968	△119	285	1,134	1,134
当事業年度中の変動額合計	968	△119	285	1,134	20,722
平成19年3月31日残高	8,227	△119	△2,110	5,997	56,788

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔 自 平成18年4月1日 〕
〔 至 平成19年3月31日 〕

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ②時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成作業支出金 個別法による原価法
 - (2) 販売用不動産 個別法による原価法
 - (3) 貯蔵品 先入先出法による原価法
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ①建物 定額法
 - ②その他の有形固定資産 定率法
 なお、主な耐用年数は、建物15年～50年、機械装置7年～17年となっております。
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段 金利スワップ取引

②ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年1月29日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ150百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は56,908百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	89,648 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	3,386 百万円
長期金銭債権	631 百万円
3. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	17,865 百万円
長期金銭債務	一百万円

4. 保証債務
従業員及び関係会社等の銀行借入他に対する保証額 5,845 百万円
5. 担保提供資産
担保に供している資産（帳簿価額）は、次のとおりであります。
（財団抵当）
下記の有形固定資産は、港湾運送事業財団、工場財団を組成し、長期借入金の担保に供しております。
- | | | |
|--------------|--|------------|
| 〈担保に供している資産〉 | | |
| 土 地 | | 23,870 百万円 |
| 建 物 | | 10,416 百万円 |
| 構 築 物 | | 109 百万円 |
| 機 械 装 置 | | 637 百万円 |
| 車 両 運 搬 具 | | 242 百万円 |
| 工 具 器 具 備 品 | | 0 百万円 |
| 合 計 | | 35,277 百万円 |
| 〈担保されている債務〉 | | |
| 長 期 借 入 金 | | 39,094 百万円 |
| 合 計 | | 39,094 百万円 |
6. 土地の再評価
当社は「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める「地価税法」第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日
 - ・再評価を行った土地の当期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 9,733 百万円
7. 期末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって会計処理しております。したがって、当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり同日満期の手形が当期末残高に含まれております。
- | | |
|------|-----------|
| 受取手形 | 707 百万円 |
| 支払手形 | 2,331 百万円 |

（損益計算書に関する注記）

1. 関係会社との取引高の総額
- | | |
|--------------------|------------|
| 営業取引による取引高の総額 | |
| 売上高 | 6,983 百万円 |
| 仕入高 | 61,623 百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高の総額 | 1,820 百万円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	1,377,292	280,133	5,560	1,651,865

(変動事由の概要)

自己株式の増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 280,133株
単元未満株式の買増請求による減少 5,560株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	17,597 百万円
賞与引当金	2,001 百万円
減損損失	905 百万円
有価証券評価損	664 百万円
貸倒引当金	516 百万円
未払事業税	472 百万円
ゴルフ会員権評価損	353 百万円
その他	1,153 百万円
繰延税金資産小計	23,665 百万円
評価性引当額	△2,121 百万円
繰延税金資産合計	21,544 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△5,172 百万円
その他	△22 百万円
繰延税金負債合計	△5,194 百万円
繰延税金資産の純額	16,349 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となつた主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
住民税均等割額	1.4%
評価性引当額の増加額	5.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	3,005 百万円	1,196 百万円	—百万円	1,808 百万円
車 両 運 搬 具	4,076 百万円	1,712 百万円	—百万円	2,364 百万円
そ の 他	2,486 百万円	1,156 百万円	—百万円	1,329 百万円
合 計	9,568 百万円	4,065 百万円	—百万円	5,502 百万円

②未経過リース料期末残高相当額

1 年内 1,787 百万円

1 年超 3,889 百万円

合計 5,677 百万円

リース資産減損勘定の残高 一百万円

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 2,039 百万円

リース資産減損勘定の取崩額 一百万円

減価償却費相当額 1,834 百万円

支払利息相当額 221 百万円

減損損失 一百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	摂陽倉庫(株)	当社代表取 締役社長中 村公一及び その近親者 が100%を所 有しており ます。	設備の 賃借	営業取引 (設備の賃 借)	73	—	—

(注1)取引条件及び取引条件の決定方針等

設備の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、每期交渉の上、契約により金額を決定しております。

(注2)消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	182円16銭
2. 1株当たり当期純利益	25円24銭